

## 1. 戦略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

11月4日の第1回日本成長戦略本部における総理指示を踏まえ、**来夏の成長戦略策定**に向けて取り組む。

## 2. 総合経済対策について

### 「危機管理投資・成長投資」による強い経済を実現

#### 日本経済の供給構造を強化

増加する事業収益を  
活用した更なる投資

所得増  
消費マインド改善

好循環

家計への還元

リスクや社会課題に係る  
需要に対応する投資

事業収益増



物価高対応  
米国関税対策

投資の予見可能性を高めるための施策を総動員

- ・ 民間企業による投資を引き出すため、複数年度の予算措置を宣言
- ・ 投資促進に繋がる税制措置の方向性を示す

### 今般の総合経済対策

来夏の成長戦略策定に向けた検討の結果を待たず、**直ちに実行すべき重点施策**を盛り込む。

#### （1）「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

（17分野）

- ① AI・半導体、② 造船、③ 量子、④ 合成生物学・バイオ、⑤ 航空・宇宙、
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ、⑦ コンテンツ、⑧ フードテック、
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX、⑩ 防災・国土強靱化、⑪ 創薬・先端医療、
- ⑫ フュージョンエネルギー、⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑭ 港湾ロジスティクス、⑮ 防衛産業、⑯ 情報通信、⑰ 海洋

#### （2）分野横断的課題

（課題）

- ① 新技術立国・競争力強化、② 人材育成、③ スタートアップ
- ④ 金融を通じた潜在力の解放、⑤ 労働市場改革
- ⑥ 介護・育児等の外部化など負担軽減、⑦ 賃上げ環境整備
- ⑧ サイバーセキュリティ

#### ※他の本部と連携して進める課題

- ・ 米国関税措置への対応、・ 地域経済の活性化